

令和7年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	未来共育	戦略分野	1	パートナーシップ・子育て	ありたい姿	一人ひとりや家族の多様性についての理解のもと、家庭環境によらず子どもと家族が応援され、安心して暮らしている
施策	1-2	家族の形を知る機会や出会う機会がある					

2 施策指標(KPI)

指標名		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観	家庭のあり方を考えるための講演会参加者数	60人	R5	51人	64人		100人
主観	多様な家族観や結婚観が尊重される地域であると思う市民の割合	21.8%	R5	21.9%	27.5%		25.8%

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	移住定住促進事業(結婚支援)	地域づくり課	12,939	12,842	8,400	現状維持	現状維持

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
—
劣後・見直しする取り組み
・国の地域少子化対策重点推進交付金(こども家庭庁)を財源として行っている事業であり、新婚世帯の経済支援と、婚活支援(マッチングシステム登録)が主な内容となっている。 ・補助金交付については、当年度の課題より、定住支援としての効果を再検討する必要がある、今後、本事業を継続していくために、国の交付金事業の目的を十分に考慮し、定住対策、少子化対策、家庭支援対策において、どの施策を重点に取り組んでいくか、明確にしていける必要がある。

5 事後評価

施策指標の要因分析
・令和5年度からの本補助金制度運用であり、補助金利用世帯も年を追うごとに制度が認知され、利用者対象のアンケートでも、「結婚に伴う経済的不安の軽減に役だった」の問に対し、R5～R7は全員が「役だった」と答えていることから、結婚を決意するきっかけの1つになっている。 (補助金利用者5年度:18世帯、6年度:33世帯、7年度:40世帯)(アンケート回答者R5:6名、R6:32名、R7:37名)
施策の定性評価
・令和7年度の結婚新生活支援事業利用者アンケートでは、本事業が「結婚のきっかけの1つになったと思うか」との問いに対し、33名が回答し、21名が「きっかけとなった」と答えている。また、同アンケート「自分たちの結婚が地域に応援されていると感じるか」といった問いにも37名中29名が「感じる」と答えており、「感じない」と答えた者は1名のみで、利用者は施策に沿った意向を示している。 ・令和8年度から管轄することも家庭庁の交付金「地域少子化対策重点交付金」が、地域における少子化対策の推進に資することを目的としているため、少子化対策を担当する部署を設け、移管する必要がある。

評価者	所属	市民地域部	職名	部長	氏名	上條紀子
施策担当課長	所属	地域づくり課	氏名	西沢和善		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		移住定住促進事業(結婚支援)					担当課	地域づくり課			施策	1-2				
目的	対象	市内在住者									新規/継続	継続				
	意図	婚姻に伴い新生活を開始する夫婦の経済的不安の軽減を図り、若年世代の定住促進を図る。									会計区分	一般				
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度						
		○結婚新生活支援事業				○結婚新生活支援事業				○結婚新生活支援事業						
事業費・財源		決算額		(千円)		12,939	決算額		(千円)		12,842	計画額		(千円)		8,400
		結婚新生活支援事業補助金				12,939	結婚新生活支援事業補助金				12,842	結婚新生活支援事業補助金				8,400
		人件費(会計年度任用職員)				0	人件費(会計年度任用職員)				0	人件費(会計年度任用職員)				0
		特定	4,344	一般	8,595	特定	5,395	一般	7,447	特定	5,400	一般	3,000			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・昨年度からの継続申請対象者には、交付申請手続きについて勸奨通知を行ったことで、交付決定事務まで完了しており、年度末に向けて繁忙期の事務負担軽減につなげることができている。 ・昨年度から結婚相談所を立ち上げ、結婚マッチングシステムへの登録支援を行っているが、相談件数が限られていることから現在の職員体制で対応できている。		・補助金交付対象者が、交付申請後に市外に転出したケースが1件あり、必ずしも定住支援につながらないことが判明した。 ・昨年度同様、交付金対象経費の締切や年度末の会計処理の都合により、申請者に対し、補助金対象経費の支払後すぐに実績報告書の提出を求めなければならないケースが発生することが想定されるため、年度末の事務負担が大きくなる。		・本補助金事業は、アンケート調査においても「将来子どもが生まれた時の助けとなる」との回答が多くあり、本来の目的である少子化対策や定住促進に資する制度であるため、交付金が続く限りは継続的に取り組んでいく。	

第1次評価	・提案のとおり。なお、地域少子化対策重点推進交付金の支給要件拡大については、庁内関係部署と調整を進め、既存の講座等との連携が行えるよう検討すること。	第2次評価	—
-------	--	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	B
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③		⑤	✓			
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	移住定住促進事業(結婚支援)	課名	地域づくり課
-------	----------------	----	--------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
結婚新生活支援事業補助金			8,400		8,400		8,400
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			8,400	+0	8,400	+0	8,400
財 源 内 訳	国庫支出金	地域少子化対策重点推進交付金	5,400		5,400		5,400
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		3,000	+0	3,000	+0	3,000

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・結婚に伴い新たな生活を始める世帯の経済的不安を軽減し、少子化対策の強化及び若年世代の定住促進を図るため、該当する新婚世帯に結婚新生活支援事業補助金を交付した。 ・地域少子化対策重点推進交付金を活用するための要件となる、ながの結婚マッチングシステム「NAGANO ai MATCH」への登録支援業務を行った。	・結婚新生活支援事業補助金を40世帯に交付した。 ・ながの結婚マッチングシステム「NAGANO ai MATCH」への登録支援を7件行い、既存登録者も含めたフォロー事務を行った。	・財源となることも家庭庁「地域少子化対策重点推進交付金」の目的はあくまで少子化対策であり、R8年度からは事業名も「結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム」に変更され、ライフデザイン支援やプレコンセプションケア、共家事・子育てに関する講座の受講が要件に追加されるなど、補助内容は変更ないものの、地域づくり課として重視する若年世代の定住促進の要素が薄れてきているため、所管部署の変更の検討も必要。

作成担当者	市民地域部	地域づくり課	移住定住係	職名	係長	氏名	折井 佑介	連絡先(内線)	1153
最終評価者	地域づくり課長	氏名	西沢 和善	担当係長	移住定住係長	氏名	折井 佑介		

○評価指標

評価指標(単位)		結婚新生活支援補助金交付申請数(件)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
中間値(事中評価)		15	17		
実績値(事後評価)	18	33	40		
目標値		25	30	30	
(事後評価)指標実績値の要因分析		令和6年度からの継続者や資格認定者が15名(前年度比+1)おり、新規申請者25名(+6)と合わせた結果、前年度より増加した。			

評価指標(単位)					
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
中間値(事中評価)					
実績値(事後評価)					
目標値					
(事後評価)指標実績値の要因分析					

令和7年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	共創循環	戦略分野	5	環境・気候	ありたい姿	生活や経済活動で、エネルギーをはじめ調達可能な資源が活用されて生活の充実や楽しみになっている
施策	5-2	森林整備と管理が進み、緑の景観や自然公園が維持されている					

2 施策指標(KPI)

指標名		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観	市所有及び個人等所有の森林が整備された面積	179ha	R4	189ha	288ha		240ha
主観	自慢できる自然景観があると思う市民の割合	66.7%	R5	64.5%	66.1%		71.7%

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	自然環境保全事業	生活環境課	5,813	3,169	3,351	現状維持	現状維持

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
・本市は、平成18年3月に塩尻市レッドデータブックを策定し、塩尻市自然保護ボランティアとの協働による、市内の貴重動植物の保護や生物多様性の確保のほか、小中学校や市民団体などの環境教育への基礎資料としての幅広い活用を行っており、自然環境推進事業(レッドデータブックの改定)の優先度は高いものと考えている。 ・レッドデータブック策定当時は、10年以上の蓄積があった市内の河川、湖沼自然調査をもとに編集委員10名の5年にわたる現地踏査を経て編集されており、改定においても3年間の基礎調査を行い、そのデータをもとに改定に向けた取り組みを行う必要がある。
劣後・見直しする取り組み
—

5 事後評価

施策指標の要因分析
高ボッチ高原や吉田地区における外来植物駆除事業は、目標値の参加人数には届かなかったが、長年継続的な実施を行ってきたことから駆除される量も減ってきており、一定の効果が確認できている。 高ボッチ高原における植生管理については、高木等の伐採のほかシカの食害から守る防護柵の設置により、希少植物の生育が回復されつつあり、生育範囲の拡大に向けて希望が持てる状況となっている。 高ボッチ高原は、自然保護とその利用を両立していくことが重要であるため、市民ボランティアと連携して、遊歩道の草刈りやごみ拾いなどを継続して行っていく。
施策の定性評価
高ボッチ高原の遊歩道や道路などの木柵が広範囲で老朽化していることから、県の補助金等を活用して計画的な更新を行っている。 市内における特定外来生物の広報活動に伴い繁殖拡大への危機意識が高まっていることから、それぞれの地域にあった特定外来植物等の駆除を行っていく必要がある。 高ボッチ高原の植生管理のデータや市民ボランティアから寄せられるデータ等を、基礎調査の参考資料として活用していく必要がある。

評価者	所属	市民地域部	職名	部長	氏名	上條 紀子
施策担当課長	所属	生活環境課	氏名	塩原 敏也		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		自然環境保全事業					担当課		生活環境課			施策		5-2									
目的	対象	市内全域										新規/継続		継続									
	意図	高ボッチ高原の保全、生物多様性の向上										会計区分		一般									
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度					令和7年度					令和8年度											
		○外来種対策戦略検討 ○高ボッチ高原植生管理 ○高ボッチ高原整備工事 ○自然保護・調査パトロール					○高ボッチ高原整備工事 ○自然保護・調査パトロール ○高ボッチ高原植生管理					○高ボッチ高原整備工事 ○自然保護・調査パトロール ○高ボッチ高原植生管理											
事業費・財源		決算額		(千円)		5,813		決算額		(千円)		3,169		計画額		(千円)		3,351					
		高ボッチ高原植生管理業務委託料				1,540		高ボッチ高原植生管理業務委託料				1,452		高ボッチ高原植生管理業務委託料				1,452					
		高ボッチ高原整備工事				1,199		高ボッチ高原整備工事				1,199		高ボッチ高原整備工事				1,199					
		外来種対策戦略検討等業務委託料						その他				518		自然環境基礎調査業務委託料				0					
						2,497								その他				700					
		その他				577																	
		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)				0					
		特定		2,685		一般		3,128		特定		3,169		一般		0		特定		539		一般	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
・特定外来生物分布調査業務委託をR6年度に実施した結果、市内広範囲で特定外来生物が分布していることが判明し、防除計画を策定中である。 ・高ボッチの植生管理については、計画に基づき実施している。今年度分が終了しても、エリア内には植生管理を強く必要とする箇所がまだ存在している。希少生物を守るための鹿侵入防止柵は、効果的に機能しており、柵中の整備も引き続き必要である。		・生物多様性の重要性の高まりを受ける中、塩尻市は生物基礎調査が途絶えており、市内にどのような生物が生息しているのかデータが無いため、生物基礎調査が必要である。 ・特定外来生物の駆除に関する対策を構築し、拡大防止や根絶が必要である。 ・高ボッチの森林化防止(草原回復)、指定植物(レンゲツツジ等)の保護の必要性は市議会でも頻回に取り上げられており、担当課としても、植生管理は今後も継続して実施することが必要と考える。なお、ススキによるレンゲツツジの視覚的遮蔽の声が強まっており、その対策としても植生管理は有効である。	・生物基礎調査を実施することにより市内の生物分布状況を把握し、生物多様性戦略の策定、レッドデータブックの改定に繋げる。 ・植生管理や自然保護ボランティア等の調査データを基礎資料として活用できるか検討をする。 ・地区等を巻き込んだ特定外来生物駆除に関する駆除対策を構築する。 ・これまで継続してきた高ボッチの植生管理は今後も継続し、草原回復及び指定植物の保護をする。

第1次評価	・高ボッチ高原植生管理業務委託料については、前年度同額の予算で対応するものとし、令和9年度以降の整備計画については、検討を行うこと。 ・自然環境基礎調査業務委託料については、レッドデータブック等への反映に固執しない成果や活用方法を研究すること。	第2次評価	—
-------	---	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	2	やや低い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③		⑤	✓			
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	自然環境保全事業	課名	生活環境課
-------	----------	----	-------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
高ボッチ高原整備工事			1,199		1,199		1,199
自然保護・調査パトロール			429		429		429
高ボッチ高原植生管理業務委託料			1,804	▲352	1,452		1,452
消耗品費			80		80		80
食糧費			23		23		23
廃棄物処理手数料			163		163		163
高山植物等保護対策協議会負担金			5		5		5
自然環境基礎調査業務委託料			2,574	▲2,574	0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			6,277	▲2,926	3,351	+0	3,351
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	自然環境整備支援事業補助金	539		539		539
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		5,738	▲2,926	2,812	+0	2,812

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・高ボッチ高原の自然環境を復元し保全するため、展望広場北側の道路沿いの低木の伐採を行った。(実施範囲:0.2ha) ・高ボッチの希少植物生息区域に設置されているシカ侵入防止柵の整備を行った。 ・希少植物からとれた種子を高原内の他の場所に撒き、生育に関する実証実験をした。 ・高ボッチ高原の環境保全のため、塩尻市自然保護ボランティアに草刈りやごみ拾い等を委託した。 ・外来植物の駆除と高ボッチ高原の自然環境を学ぶ機会として「みんなで守ろう高ボッチ高原の自然」を開催した(参加者:139人)	・草原を復元するため、平成29年から低木林の伐採等を計画的に進めており、これまでに3.5haほど草原の復元が図られた。 ・シカの侵入防止柵を設置してから、食害によりこれまで花を咲かせることが出来なかった希少植物の開花、結実が確認された。 ・高ボッチ高原のゴミ拾い等の委託を利用者の多い土・日にも行ったことで、利用者に美化活動の啓発ができるとともに、環境の保全が図られた。 ・「みんなで守ろう高ボッチ高原の自然」の継続的な実施により、駆除対象としていた外来植物が年々減ってきており、自然環境の保全が図られた。 ・山頂の遊歩道(入口部分)のススキ刈りを行い、景観への影響を確認した。	・市道高ボッチ線東側のツツジや低木などの密集地において、ズミ等の低木やミヤコザサ、ススキなどを広範囲に刈り取りを行っていくことにより、希少植物の保護を図っていく必要がある。 ・遊歩道や車道沿いの木柵の老朽化が広い範囲で見られ、今後も計画的な更新が必要。 ・観光施設の整備が継続的に進み、観光客が増加していることから、観光面での利用促進と自然環境保護のバランスを図っていく必要がある。

作成担当者	市民地域部	生活環境課	環境係	職名	主任	氏名	高谷 和則	連絡先(内線)	1117
最終評価者	生活環境課長		氏名	塩原 敏也		担当係長	環境係長	氏名	小野 優司

○評価指標

評価指標(単位)	外来生物等駆除活動参加人数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)			188	
実績値(事後評価)	173	205	195	
目標値		180	210	230
(事後評価)指標実績値の要因分析	高ボッチ高原及び吉田地区の外来生物等駆除活動については、長年の継続実施により確実に駆除効果がでているが、参加人数は目標値に届かなかった。繁茂が多い場所については、継続的な駆除が必要であるため計画的な活動が課題である。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
(事後評価)指標実績値の要因分析				

令和7年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	共創循環	戦略分野	5	環境・気候	ありたい姿	生活や経済活動で、エネルギーをはじめ調達可能な資源が活用されて生活の充実や楽しみになっている
施策	5-3	脱炭素社会を実現する必要性が共有され、再生可能エネルギーの導入が広がり、研究が始まる					

2 施策指標(KPI)

指標名		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観	固定価格買取制度による再生可能エネルギー発電設備導入件数(累計)	4,027件	R4	4,451件	4,638件		4,600件
主観	再生可能エネルギーを活用することを意識している市民の割合	55.7%	R5	52.7%	52.7%		60.7%

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	地域GX推進事業	ゼロカーボン・GX推進	-	-	3,466	-	-
2	ゼロカーボン推進事業	生活環境課	6,581	7,000	6,500	拡充	縮小
3	木質バイオマス地域循環システム形成事業	耕地林務課	7,508	-	5,383	-	-
4	事業者向けゼロカーボン推進事業	商工課	1,612	-	-	-	-

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
・ゼロカーボン推進事業は、本市の地球温暖化対策実行計画の2030年目標達成まで残り5年となり、再生可能エネルギーの導入や省エネルギーの徹底は、近年の気候変動の影響の緩和に向け、優先度の高いものとする。 ・市民への再生可能エネルギーの導入は、利用促進を軸に補助メニューを見直し、温室効果ガスの削減に向け、事業を継続していく。 ・公共施設の温室効果ガス削減に向けては、排出量の75%以上を占める電気の排出量を削減するため、ゼロカーボン電気の導入を行い、率先した脱炭素化に向けた取り組みを進める。
劣後・見直しする取り組み

5 事後評価

施策指標の要因分析
再生可能エネルギーの導入は、既存住宅への補助金の支援により、太陽光発電設備が29件(71%増)、定置型蓄電池が41件(21%増)と前年に比べ大幅に増えている。 新築住宅への設置と合わせ、再生可能エネルギー発電設備の導入件数が4,638件と目標値を達成しており、定置型蓄電池の普及と合わせ、エネルギーの地産地消が進んでいる。 ゼロカーボンへの取り組みを進めるため、補助メニューの内容を充実させていく必要がある。
施策の定性評価
「塩尻市太陽光発電設備の適正な設置及び管理に関する条例」の改定に伴い、山林や田畑、災害が発生する恐れのある箇所への設置を禁止し、太陽光発電施設の適正な設置に努めた。 塩尻環境スタンダード認証・登録制度へ36事業者が取り組んでおり、環境負荷の低減に向け取り組んでいる。 松本平ゼロカーボンコンソーシアムに参加し、近隣市町村と連携して先進事例の視察や最新の知見の共有などを行っている。

評価者	所属	市民地域部	職名	部長	氏名	上條 紀子
施策担当課長	所属	生活環境課	氏名	塩原 敏也		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		ゼロカーボン推進事業				担当課		生活環境課			施策		5-3	
目的	対象	市民、市内企業									新規/継続		継続	
	意図	ゼロカーボン推進に向けた取組を力強く推進する。									会計区分		一般	
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度				
		○再エネ導入補助金 ○省エネ診断補助金				○既存住宅用太陽光発電設備等設置 促進事業補助金 ○省エネ診断補助金				○既存住宅用太陽光発電設備等設置 促進事業補助金 ○省エネ診断補助金				
事業費・財源		決算額		(千円) 6,581		決算額		(千円) 7,000		計画額		(千円) 6,500		
		既存住宅用太陽光発電設備設置等促進事業補助金				既存住宅用太陽光発電設備等設置促進事業補助金				既存住宅用太陽光発電設備等設置促進事業補助金				
				5,071				6,886				6,450		
		再エネ診断補助金		10		環境ISO等認証取得事業補助金		114		再エネ診断補助金		50		
		地域エネルギー事業会社出資金 1,500												
		人件費(会計年度任用職員)		0		人件費(会計年度任用職員)		0		人件費(会計年度任用職員)		0		
特定		0 一般 6,581		特定 6,880 一般 120		特定 0 一般 6,500								

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・令和6年度より、再エネ設備等導入にかかる補助金の拡充及び省エネに関する補助金制度を創設し、次のとおり、補助制度を運用している。 既存住宅用太陽光パネル・蓄電池設置補助 8,000千円 省エネ診断補助金 50千円		・補助メニューは太陽光パネル及び蓄電池に対してのみであり、ゼロカーボンの実現には、その他補助メニューの拡充が必要である。 ・地球温暖化対策実行計画(事務事業編)に基づいた、市関連施設の脱炭素化が必要である。		・再エネ導入に関する補助金を、総額は令和7年度と同規模としつつ、補助メニューの拡充を行う。 ・市関連施設の脱炭素化施策の一環として、高圧受電施設の令和8年度中の再エネ電力への切替について、ゼロカーボン・GX推進プロジェクトと協力しながら進める。	

第1次評価	・既存住宅用太陽光発電設備設置促進事業補助金については、県補助金との重複やこれまでの補助実績等を踏まえ、減額とする。 ・V2Hや宅配ボックスの補助制度については、引き続き研究を行うこととし、ゼロカーボンの実現に向けて、ゼロカーボン・GX推進プロジェクトと連携し、施策の展開について検討を進めること。	第2次評価	—
-------	--	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	B
	有効性	4	高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	

今後の方向性									
成果	拡充		④	✓	②		①		
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	ゼロカーボン推進事業	課名	生活環境課
-------	------------	----	-------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
既存住宅用太陽光発電設備等設置促進事業補助金		8,000	▲1,550	6,450		6,450
再エネ診断補助金		50		50		50
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		8,050	▲1,550	6,500	+0	6,500
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)		0		0
	県支出金	(名称)		0		0
	地方債	(名称)		0		0
	その他	(名称)		0		0
	一般財源		8,050	▲1,550	6,500	+0

○評価指標

評価指標(単位)	固定価格買取制度(FIT)による再生可能エネルギー発電設備導入件数(件)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		-	4,521	
実績値(事後評価)	4,157	4,451	4,638	
目標値		4,300	4,600	4,800
(事後評価) 指標実績値の 要因分析	新築住宅におけるZEHの普及や、設置補助に係る施策の推進が目標達成の一因になったと考えられる。また、燃料費調整額の上昇により家庭の電気料金が高騰しており、太陽光発電による自家消費への意識変容によって、発電設備導入件数が増加している。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
(事後評価) 指標実績値の 要因分析				

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・既存住宅用太陽光発電設備の設置に関する補助及び定置型蓄電池設置に関する補助金の交付を実施した。 ・企業向けに、省エネ診断を受ける際の補助金の交付を実施した。 ・太陽光発電設備の設置及び管理について、さらなる安全な設置・管理がなされることを目的とし、令和4年4月1日に施行された「塩尻市太陽光発電設備の適正な設置及び管理に関する条例」を改定し令和7年7月に施行した。	・太陽光発電設備29件、定置型蓄電池41件の補助金の交付により、再生可能エネルギー設備等の普及を促進することができた。 ・環境ISO等認証取得事業補助1件の実施により、企業が環境に配慮した事業活動を行いエネルギー消費の削減等に繋げることができた。 ・令和7年7月に改正された「塩尻市太陽光発電設備の適正な設置及び管理に関する条例」により、「設置禁止区域内」である、山林、田、畑や災害が発生する恐れのある箇所への太陽光発電設備の設置を禁止し、安全な設置・管理の推進を図ることができた。 ・松本平ゼロカーボンコンソーシアムの定例フォーラム・部会等に参加し、ゼロカーボンにおける現状など情報収集を行った。	・国の進めるゼロカーボンを市としても前進させるため、再エネや省エネに関する補助メニューの内容を積極的に検討していく必要がある。 ・条例の運用について、新たに毎年定期報告の提出を義務化したため、適正に管理しているか確認を行っていく必要がある。 ・ゼロカーボンへの取り組みは、広域的、かつ多様な主体とのつながりも重要であることから、近隣自治体との連携を図っていく必要がある。

作成担当者	市民地域部	生活環境課	環境係	職名	主事	氏名	川窪 夕夏	連絡先(内線)	1117
最終評価者	生活環境課長	氏名	塩原 敏也	担当係長	環境係長	氏名	小野 優司		

令和7年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	共創循環	戦略分野	5	環境・気候	ありたい姿	生活や経済活動で、エネルギーをはじめ調達可能な資源が活用されて生活の充実や楽しみになっている
施策	5-4	環境配慮活動が日常に増え、活動の進捗と成果が共有されている					

2 施策指標(KPI)

指標名		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観	プラスチックの収集量	476.2t	R4	513.0t	507.3t		600.0t
主観	ごみの減量に向けた分別やリサイクルが盛んであると感じる市民の割合	64.2%	R5	62.8%	66.1%		68.2%

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	環境教育推進事業	生活環境課	597	341	521	現状維持	縮小
2	資源リサイクル推進事業	生活環境課	210,210	215,442	248,197	拡充	拡大

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
・資源リサイクル事業は、循環型社会の形成に向け、日常生活における環境に配慮した活動の実践に向けた取り組みとして、優先度が高いものとする。 ・リチウムイオン電池の使用製品の増加・多様化に伴い、一般廃棄物の収集運搬、処理時に火災事故等が頻発しており、国からの通知もあることから、ごみステーション回収、処分方法の構築を図る必要がある。 ・民間施設でのプラスチック製品の破袋・分別処理が20年を経過することから、必要な資機材を整え、事業を継続し資源化を図っていく必要がある。 ・しおじりエコ展や環境出前講座の魅力を磨き上げや周知が必要となる。
劣後・見直しする取り組み
・松本市と焼却灰・飛灰の交換を取りやめ、ごみの焼却量に応じた灰処理を行う必要がある。 ・プラスチック製品の回収量に乖離があることから、再資源化委託料を見直す必要がある。

5 事後評価

施策指標の要因分析
プラスチック資源(容器包装、製品)としてごみステーションや塩尻クリーンセンターで回収を行っているが、昨年度に引き続き目標値は未達成となった。 家庭内における不必要な製品プラスチック(17品目)が少ないものと考えられるため、品目追加または、目標値の見直しが必要であるとする。 環境教育推進事業は、保育園や小中学校への周知を図り、参加人数が391人(前年比21.8%増)と目標値を上回る結果となった。
施策の定性評価
リチウムイオン電池は、市役所のほか「えんぱーく」、「えんてらす」の2カ所を追加して常時回収行い、ごみの収集運搬への誤混入の防止や資源化に努めた。 なお、リチウムイオン電池の回収量は少ないことから、周知の徹底のほか回収方法についても見直す必要がある。 民間施設でのプラスチック製品の中間処理は、引き続き継続して事業を行っていくこととした。 しおじりエコ展では、環境学習の成果を発表する機会として、特別イベントの開催と合わせ行っており、小中学校や企業など20団体の参加により、環境意識の高揚が図られた。

評価者	所属	市民地域部	職名	部長	氏名	上條 紀子
施策担当課長	所属	生活環境課	氏名	塩原 敏也		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		環境教育推進事業				担当課		生活環境課			施策		5-4	
目的	対象	市民									新規/継続		継続	
	意図	環境教育を通じ、環境保全に対する意識の高揚を図る。									会計区分		一般	
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度				
		○環境講座等の開催 ○しおじりの環境ワークブック発行 ○しおじりエコ展の開催 ○環境教育等の情報発信				○環境講座等の開催 ○しおじりの環境ワークブック発行 ○しおじりエコ展の開催 ○環境教育等の情報発信				○環境講座等の開催 ○しおじりエコ展の開催 ○環境教育等の情報発信				
		決算額 (千円) 597				決算額 (千円) 341				計画額 (千円) 521				
		環境学習講座委託料 235				環境学習講座委託料 156				環境学習講座委託料 341				
		印刷製本費 119				印刷製本費 69				講師謝礼 110				
事業費・財源		講師謝礼 44				講師謝礼 48				その他 70				
		その他 199				その他 68								
		人件費(会計年度任用職員) 0				人件費(会計年度任用職員) 0				人件費(会計年度任用職員) 0				
		特定	0	一般	597	特定	0	一般	341	特定	0	一般	521	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・「しおじりエコ展」により多くの方にご来場いただき、環境に対する意識の高揚が図られるよう、関心を寄せていただける企画の内容についてさらに研究する必要がある。 その結果、①講座イベントの充実を図る②他のイベントとタイアップすることが効果的との結論に至った。①については、これまでの講座に加え、新たな講座イベントの実施に向け調整中である。 ②に関しても、関係課と調整中である。 ・環境教育について、出前講座メニューの充実について研究し、「中信地区環境教育ネットワーク」との連携による新たな講座メニューを取り入れたが、講座実施数は伸びていない。		・環境教育は、第三次環境基本計画の中でも、4つの基本理念を串刺しする共通理念として捉えており、環境のために取り組む人を増やすための最重要要素である。環境訪問出前講座は、全世代にとって有益であり、令和7年度から新規に取り入れていただけた団体にも「これまでこの様なものがあることを知らなかった。もっとアピールすべき。」とのご意見をいただいた。 令和7年度の第1回環境審議会においても、同様の意見が委員から寄せられたことから、この取組について、広く知っていただく方法を考える必要がある。 ・環境訪問出前講座の単価が上昇している。提供する講座内容が似ていれば、安価に実施していただける団体を開拓し発注することにより、低価格になるよう努めている。		・環境訪問出前講座のアピール先として、公民館事業とのタイアップや、実際の「取り組み事例」を市内小中学校に情報共有する等、実施数及び参加者数が増加するようにしたい。	

第1次評価	・環境学習講座の委託料については、公民館事業の活用を検討することとし、予算は5回分の委託料を計上する。 ・塩尻こども環境白書の発行に係る印刷製本費については、タブレットを用いた環境学習の実施を検討し、見送りとする。	第2次評価	—
-------	--	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	✓
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③	✓	⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

事務事業名	環境教育推進事業	課名	生活環境課
-------	----------	----	-------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
環境学習講座委託料			410	▲69	341		341
印刷製本費			143	▲143	0		0
講師謝礼			110		110		110
消耗品費			70		70		70
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			733	▲212	521	+0	521
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		733	▲212	521	+0	521

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・小中学校及び企業・市民団体等で取り組んでいる環境学習の成果を発表する機会として、「しおじりエコ展」をえんぱ一くで開催した。 ・「しおじりエコ展」において、特別イベントとして講座を3回開催し、参加者に環境に関する意識高揚を図ることが出来た。 ・保育園、児童館、小学校及び地区住民等を対象として、身近な環境に生息する動植物や水辺の環境、ごみの分別等について学習する環境出前講座を実施した。	・「しおじりエコ展」では、小学生等が身近な環境について学習した成果を発表することに合わせ、講演会や講座の開催により、環境に対する意識の高揚や知識の蓄積が図られた。(参加団体20団体) ・「しおじりエコ展」の特別イベントも、定数枠がいっぱいになるイベントもあり、環境に興味を持っていただく機会となった。 ・環境出前講座では、身近な動植物の観察等を実施することによって、生物多様性と環境保全に対する関心と理解を深めることとなった。	・より多くの方に「しおじりエコ展」に来場いただき、環境に対する意識の高揚が図られるよう、魅力あるイベントの実施が必要となる。 ・出前講座を利用した環境教育を今後さらに多くの団体に取り組んでいただくため、出前講座の周知を図っていく必要がある。 ・公民館事業との連携や、企業版出前講座を研究し、更なる環境教育の普及啓発を図っていきたい。

作成担当者	市民地域部	生活環境課	環境係	職名	主事	氏名	古畑 江梨奈	連絡先(内線)	1113
最終評価者	生活環境課長	氏名	塩原 敏也	担当係長	環境係長	氏名	小野 優司		

○評価指標

評価指標(単位)	環境訪問出前講座参加者数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		193	217	
実績値(事後評価)	331	321	391	
目標値		350	360	370
(事後評価)指標実績値の要因分析	環境教育の普及啓発により、出前講座を12回開催することができ、目標値を上回る結果となった。今後も更なる周知拡大を図るため講座メニューの研究や普及啓発を図っていきたい。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
(事後評価)指標実績値の要因分析				

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		資源リサイクル推進事業						担当課		生活環境課			施策		5-4								
目的	対象	市民										新規/継続			継続								
	意図	3R推進等により、資源化の促進と「もやす・うるめ」ごみの減量を進め、環境負荷の低減と施設の長寿命化を図る。										会計区分			一般								
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度					令和7年度					令和8年度											
		○焼却灰資源化 ○3Rの推進 ○資源物回収・資源化 ○分別案内・収集日程表配布					○焼却灰資源化 ○3Rの推進 ○資源物回収・資源化 ○分別案内・収集日程表配布					○焼却灰資源化 ○3Rの推進 ○資源物回収・資源化 ○分別案内・収集日程表配布											
事業費・財源		決算額		(千円)		210,210		決算額		(千円)		215,442		計画額		(千円)		248,197					
		焼却灰資源化				45,095		焼却灰資源化				51,107		焼却灰資源化				58,549					
		資源物回収処理				95,410		資源物回収処理				99,138		資源物回収処理				109,612					
		プラスチック資源資源化				52,608		プラスチック資源資源化				50,574		プラスチック資源資源化				54,677					
		持込み廃棄物資源化				5,675		持込み廃棄物資源化				4,519		持込み廃棄物資源化				8,477					
		その他				11,422		その他				10,104		その他				16,882					
		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)				0					
		特定		20,494		一般		189,716		特定		19,607		一般		195,835		特定		51,460		一般	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・最終処分場について、埋立終了期限の令和15年度まで延命するため、計画的に焼却灰の外部搬出を行っている。 ・松本市との焼却灰の交換について、令和8年度までに終える必要があるため、灰の新たな搬出先及び搬出方法について、検討を行っている。 ・環境省から通知のあった不要になったリチウムイオン電池の回収について、4月から市内3か所で拠点回収を実施した。		・焼却灰の外部搬出について、令和7年度で搬出先の一つである埼玉県との6年間の長期継続契約が満了となる。令和8年度は契約単価が大幅に上昇するため、単価抑制に取り組む必要がある。 ・リチウムイオン電池について、(一社)JBRCに加盟する小型充電式電池メーカー以外が製造した電池の回収及び処分方法等を決める必要がある。		・焼却灰の外部搬出について、複数社から見積りを取るなどして、単価抑制に取り組む。 ・災害時の焼却灰搬出先のリスク分散を図るため、複数の搬出場所を確保する必要がある。 ・令和8年度で終了となる松本市との焼却灰の交換について、費用面等を考慮しながら検討を行う。 ・次年度以降のリチウムイオン電池の回収や処分方法について、国等の動向を注視しながら決定する。	

第1次評価	・リチウム蓄電池収集運搬及び処理委託料については、発火、爆発などのリスクもあり、事業実施における課題もあるため見送りとする。近隣自治体等の動向を注視しつつ、住民の利便性が高い回収方法や処分方法について、地区との協議を諮り、引き続き研究を行うこと。 ・プラスチック資源収集運搬委託料・圧縮梱包委託料は、予算編成までに委託業者と交渉を行い、コストの削減に努めること。	第2次評価	—
-------	--	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	C
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	資源リサイクル推進事業	課名	生活環境課
-------	-------------	----	-------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
焼却灰資源化等委託料・焼却灰再資源化負担金		58,549		58,549		58,549
資源物回収事業委託料・びん・ペットボトル・剪定木等		113,638	▲4,026	109,612		109,612
資源物再商品化委託料(プラスチック製容器包装・製品プラスチック・大型プラスチック)		2,438		2,438		2,438
資源物再商品化委託料(大型プラスチック資源処理委託料)		1,650		1,650		1,650
プラスチック資源収集運搬委託料・圧縮梱包委託料		50,589		50,589		50,589
持込み廃棄物資源化委託料・クリーンセンター受入業務委託料		8,477		8,477		8,477
リチウム蓄電池収集運搬処理委託料【新規】		4,026		4,026		4,026
その他(需用費、補助金 他)		12,856		12,856		12,856
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		252,223	▲4,026	248,197	+0	248,197
財源内訳	国庫支出金	(名称)		0		0
	県支出金	(名称)		0		0
	地方債	(名称)		0		0
	その他	廃棄物処理手数料・資源物売却金	51,460	51,460		51,460
	一般財源		200,763	▲4,026	196,737	+0

○評価指標

評価指標(単位)	プラスチックの収集量(t)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		220.4	127.8	
実績値(事後評価)	481	513	507	
目標値		600	600	600
(事後評価)指標実績値の要因分析	大型プラスチックの分別回収は2年目を迎えた。初年度である令和6年度は、制度開始に伴い家庭内に滞留していた大型プラスチックの排出が集中したものと推測される。今年度はその反動により、回収量が前年度を下回った。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
(事後評価)指標実績値の要因分析				

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
ペットボトルの水平リサイクル「ボトルtoボトル」については、令和6年11月に民間事業者と連携協定を締結し、令和7年度から取組を開始した。併せて、資源物の売却益を地区に還元する資源物回収補助金の対象品目にペットボトルを追加した。 ・令和6年11月から本庁舎において小型充電式電池の常設回収を実施してきたが、令和7年5月からは、新たに「えんぱーく」及び「えんてらす」の2か所を回収場所に追加した。 ・ごみの資源化促進及び最終処分場延命化を図るため、民間事業者による焼却灰の外部搬出を行った ・「ごみ分別アプリ」の周知やホームページの更新を随時行い、収集日程、ごみの分別方法や排出ルールについての最新の情報を掲載し、利便性を図った。	・資源物回収補助金の対象品目にペットボトルを追加し、収集量の少ない古布を見直した。実態に即した品目再編により、地区への還元効果を高めるとともに地域主体の資源物回収と資源循環を促進した。 ・小型充電式電池については、回収場所の拡充により、市民が排出しやすい環境を整備した。これにより、ごみ収集時の混入による火災リスクの低減に加え、市民の利便性向上及び資源循環の推進を図ることができた。 ・民間事業者による焼却灰の外部搬出量を増やすことで、最終処分場の埋立ペースを抑制することができた。	・物価や人件費の高騰による収集や処理費用が増加傾向にあることから、資源物の収集量等を考慮し、拠点回収や品目・回数等の集約化などの検討を行う必要がある。 ・近年、ごみステーションの設置費用が上昇しており、市民からも負担軽減を求める声があるため、補助金制度を見直す必要がある。 ・刈り草・落ち葉や剪定木などにおいて不適切な排出が見受けられるため、適正な排出ルールの周知と市民啓発を強化する必要がある。 ・令和8年度で松本市との焼却灰交換が終了する。最終処分場の埋立期限である令和15年のまでの延命化に向け、灰の新たな搬出先や搬出方法を決定する必要がある。

作成担当者	市民地域部	生活環境課	廃棄物対策係	職名	係長代理	氏名	荻上 怜子	連絡先(内線)	1111
最終評価者	生活環境課長	氏名	塩原 敏也	担当係長	廃棄物対策係長	氏名	塩原 正樹		

令和7年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	共創循環	戦略分野	6	協働参画・連携・行政運営	ありたい姿	市民と行政がともに「自分事」ではじめる取組が、多様な人材や組織を引きつけ、共創が加速している
施策	6-4	塩尻へ関心を寄せる市外の人や組織との接点が増えている					

2 施策指標(KPI)

指標名		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観	地域DXセンターcore塩尻のパートナー企業数	9社	R5	14社	13社		30社
主観	見知らぬ他者であっても信頼しようと思える市民の割合	13.5%	R5	12.1%	12.2%		18.5%
ブランド	ふるさと寄附件数	4,328件	R4	16,711件	26,200件		10,000件

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	地域資源発掘・活用事業	地域づくり課	1,511	4,027	4,000	現状維持	現状維持
2	移住定住促進事業	地域づくり課	21,969	33,208	28,506	拡充	拡大

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
・今年度より北小野地区で地域づくり計画に基づく取り組みがなされている。次年度、片丘地区において地域づくり計画の策定を進めていく中で、計画推進の主体となる地元住民へ、地区の存続へ向けた意識啓発を行っており、並行して中心人物となる人材の選考を行っている。 ・近隣の市と比較すると、塩尻市の知名度はかなり低い。移住相談会では知名度の高い自治体へ相談者が集中する傾向があるため、移住検討者に向けた知名度向上の広報戦略が必要である。 ・移住定住支援補助金(UIJ、奨学金)の申請は増加傾向であり、移住者も増加していることから、予算規模の拡大は成果につながっているものと判断する。
劣後・見直しする取り組み
—

5 事後評価

施策指標の要因分析
・北小野地区実行計画は集落支援員を中心とし、多くの住民の参加を得た。 ・移住定住施策において、首都圏の相談会に積極的に参加したことで、相談者を増加させることができた。 ・令和6年度の達成値と比較すると横ばい状態であるが、調査を行う地域別では達成値に大きな開きがあるものと思われる。
施策の定性評価
・現在北小野地区で行っている地域づくり活動は、集落支援員2名が主体的に進めており、協力者も増加してきているため、施策指標の目標値達成に向け、他地区でも展開すべきである。 ・奨学金返還支援制度は、地元企業が人材確保に利用している傾向があり、制度創設時の「地域産業の人材確保」といった制度に戻すことが趣旨に沿った事業となる。 ・移住定住政策の開始にあたっては、スモールスタートで着手し、成果を見極めながら段階的に事業を拡大していく方針であったが、他市の先進的な取り組み内容との比較検証や、実際の相談件数・移住実績、本市認知度の向上などを踏まえ、今が拡充を図るタイミングではないか。 ・令和7年度までの2カ年については、窓口体制の整備と移住定住支援といった基盤づくりの段階であったが、今までのデータを基に、塩尻市の移住施策の基本となる計画が必要である。

評価者	所属	市民地域部	職名	部長	氏名	上條紀子
施策担当課長	所属	地域づくり課	氏名	西沢和善		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		地域資源発掘・活用事業					担当課	地域づくり課			施策	6-4						
目的	対象	市内全地区								新規/継続	継続							
	意図	エリアごとに「地域の魅力」を定義し、その魅力を磨き上げ移住・定住者の増加につなげる。								会計区分	一般							
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度									
	○グランドデザイン策定(1地域) ・現状把握、意見聴取 ・地域資源・諸課題の抽出・施策検討				○グランドデザイン推進 ・集落支援員の配置(2人) ・地域資源活用や課題解決の施策検討・実施等				○グランドデザイン推進 ・集落支援員の配置(2人) ・地域資源活用や課題解決の施策検討・実施等									
事業費・財源	決算額		(千円)		1,511	決算額		(千円)		4,027	計画額		(千円)		4,000			
	グランドデザイン策定委託料				1,463	集落支援員業務委託料				4,000	集落支援員業務委託料				4,000			
	その他				48	その他				27								
	人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)				0	
	特定	0		一般	1,511		特定	0		一般	4,027		特定	0		一般	4,000	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・新たに集落支援員2名を採用し、北小野地区地域づくり計画で優先順位を付けた実施計画事業に、しおじり街元気カンパニーとともに地域の伴走支援を行っており、今年度は「地域の教科書作成」を中心に、住民ワークショップの開催や地域内調査、データ分析等に取り組んでいる。		・北小野地区の地域づくり計画に基づく事業の効果検証ができていない段階であるものの、他地区で横展開を同時進行していかないと、市内各地区の地区計画が揃うまでにかなりの時間を要するため、次の地区での地域づくり計画策定を検討する必要がある。 ・新年度の地域づくり計画に基づく事業実施のため、北小野地区と地区の財源確保について協議するなかで、消極的な提案もでており、事業実施の進捗に影響が出る可能性がある。		・北小野地区においては、集落支援員による伴走支援のもと、計画的に事業実施に取り組んでいく。 ・市内各地区に速やかに地域づくり計画の策定を広め、地域の維持や移住定住を促進していくために、第2弾となる新たな地区での策定に取り組む。	
第1次評価	・グランドデザイン策定委託料については、片丘地区において観光分野でのブランド構築を志向するニーズがある一方、移住・定住の促進を主眼とするグランドデザインとは方向性に乖離が見られることから、地元との調整・方向性の共有が図られるまで、当該事業の実施を見送ることとする。			第2次評価	—

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	B
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③		⑤	✓			
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

事務事業名	地域資源発掘・活用事業	課名	地域づくり課
-------	-------------	----	--------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
集落支援員業務委託料			4,000		4,000		4,000
グランドデザイン策定委託料			1,800	▲1,800	0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			5,800	▲1,800	4,000	+0	4,000
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		5,800	▲1,800	4,000	+0	4,000

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・移住定住者を増やし、持続可能な地域を構築するため、北小野地区地域づくり計画で優先順位を付けた実施計画事業の推進に向けてプロジェクトマネジメントを行う集落支援員2名を採用し、活動をサポートした。 ・集落支援員、地区団体、支所、しおじり街元気カンパニーとともに地域づくり計画推進チームとして、定期的に情報共有・意見交換の機会を設けた。	・集落支援員が中心となって地区団体と連携しながら、住民ワークショップ開催や地域内調査に取り組み、移住検討者が暮らしのイメージを具体的に持てるよう、北小野地区のリアルな暮らしの情報を見える化するための冊子「北小野暮らしの教科書」(地域の教科書)を制作した。	・地域の教科書を一過性の制作物で終わらせず、持続的に更新し続けるためには、既存住民も移住者等も対等な立場で関わり合い、自由に意見交換ができる「場」が必要で、集落支援員の伴走がなくても自走ができるよう育てていく必要がある。

作成担当者	市民地域部	地域づくり課	地域づくり係	職名	係長	氏名	大村 一	連絡先(内線)	1151
最終評価者	地域づくり課長		氏名	西沢 和善		担当係長	地域づくり係長	氏名	大村 一

○評価指標

評価指標(単位)	グランドデザイン策定件数(件)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		1	0	
実績値(事後評価)	-	1	0	
目標値		1	0	1
(事後評価)指標実績値の要因分析	昨年度に北小野地区地域づくり計画の策定を完了し、今年度はその事業実施に伴う伴走支援へフェーズが移行したため、今年度の策定実績はなしとなった。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
(事後評価)指標実績値の要因分析				

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		移住定住促進事業				担当課		地域づくり課		施策		6-4							
目的	対象	市外在住者								新規/継続		継続							
	意図	暮らしやすい街のプロモーションを図り、移住希望者が不安なく移住できるよう支援する。								会計区分		一般							
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度										
	○地域おこし協力隊1人 ○移住相談業務委託料 ○シティプロモーション映像作成業務委託料				○移住相談業務委託料				○移住相談業務委託料										
事業費・財源	決算額		(千円)		21,969	決算額		(千円)		33,208	計画額		(千円)		28,506				
	相談業務委託料				8,668	相談業務委託料				8,657	相談業務委託料				8,891				
	地域おこし協力隊報酬等				3,990	奨学金返還支援補助金				3,919	奨学金返還支援補助金				6,851				
	奨学金返還支援補助金				2,606	地域おこし協力隊起業等支援補助金				1,000	UIJターン就業・創業移住支援事業補助金				12,000				
	その他				6,705	UIJターン就業・創業移住支援事業補助金				18,800	その他				764				
						その他				832									
	人件費(会計年度任用職員)				0	人件費(会計年度任用職員)				0	人件費(会計年度任用職員)				0				
特定		3,250		一般	18,719		特定		11,200		一般	22,008		特定	7,500		一般	21,006	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・本市に対する認知度を高め、移住検討のきっかけとなるよう、移住定住相談窓口の委託先と連携して、本市単独の首都圏移住イベントを開催したほか、塩尻での移住関連ツアーも計画している。 ・関係人口創出事業に参加し、関係人口や副業人材の協力を得ながら、移住者の実態を魅力として情報発信できる仕組み作りに取り組んでいる。 ・奨学金返還支援事業補助金事務においては、デジタル戦略課と調整して申請事務を電子申請化し、負担軽減に取り組んだ。		・UIJターン就業・創業移住支援事業補助金は、昨年度は、2件の申請にとどまったものの、今年度は5件の申請があり、窓口での具体的な相談も複数受けていることから、予算超過が想定される。		・当年度実施したイベントの効果検証のもと、移住検討者のそれぞれの段階に見合ったバリエーションに富んだイベント企画に取り組んでいく。 ・東京での移住相談会だけではなく、交通アクセスのよい名古屋や大阪の相談会にも参加し、本市の認知度向上と移住候補地の一つとなるようPRを行う。	

第1次評価	・相談業務委託料については、人件費上昇分の計上を認めるが、業務内容については精査を行うこと。 ・令和7年度から出展している愛知県エリアにおける効果検証を優先するため、関西方面への出展は検討課題とし、「おいでや！田舎暮らしフェア」への参加は見送りとする。また、コストを抑制したアプローチ方法を再度検討すること。	第2次評価	—
-------	---	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	2	やや低い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	✓
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	移住定住促進事業	課名	地域づくり課
-------	----------	----	--------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
相談業務委託料		8,666	+225	8,891		8,891
奨学金返還支援補助金		6,851		6,851		6,851
UIJターン就業・創業移住支援事業補助金		12,000		12,000		12,000
おいでや！田舎暮らしフェア参加負担金【新規】		121	▲121	0		0
その他		840	▲76	764		764
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
事業費合計		28,478	+28	28,506	+0	28,506
財源内訳	国庫支出金	(名称)		0		0
	県支出金	UIJターン就業・創業移住支援事業補助金	7,500	7,500		7,500
	地方債	(名称)		0		0
	その他	(名称)		0		0
	一般財源		20,978	+28	21,006	+0

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・本市への移住希望者向けに、ワンストップ体制の移住定住相談窓口業務を株式会社しおじり街元気カンパニーに委託した。 ・長野県や松本広域等が主催する移住相談会やセミナーに積極的に参加し、移住検討者の個別相談を受け付けた。 ・市独自の移住関連イベントを東京と市内で実施し、本市の魅力のPRや暮らしをより具体的にイメージしていただく機会を創出した。 ・市内企業等の担い手不足の解消、地域課題の解決及び移住の促進を図るため、3大都市圏からの移住者にUIJターン就業・創業移住支援事業補助金を交付した。 ・地域産業を担う人材の確保並びに若者の移住及び定住の促進を図るため、地域の企業等に就職して奨学金の返還を行う者を対象に奨学金返還支援事業補助金を交付した。	・株式会社しおじり街元気カンパニーの空き家バンク業務と連携させたワンストップ体制での移住定住相談に取り組み、289件の相談を受け付け、令和7年度40組82人の移住定住につながった。 ・東京や名古屋で開催された各種移住相談会に6回参加し、93組154名の相談があり、その後の具体的な移住相談にもつながるなど、本市をPRする機会となった。 ・市独自の移住関連イベントを東京で1回、市内で3回実施し、その後の移住や具体的な検討へつながる機会となった。 ・UIJターン就業・創業移住支援事業補助金を11世帯に交付した。 ・奨学金返還支援事業補助金を41名に交付した。 ・結婚新生活支援事業補助金を40世帯に交付した。	・今後は、移住相談を経ずに、本市に移住している層の傾向把握にも取り組み、ターゲット設定や戦略的な情報発信、移住希望者のニーズや移住者の声を反映した本市の移住施策の方向性を定めていく必要がある。 ・本市に対する認知度を高め、移住検討のきっかけとなるような、移住相談会出展と移住関連イベント開催をバランスよく設定し、年度を通して移住検討者が次のステップに前進できるような機会を提供する必要がある。 ・系の創設から2年が経過したところで、実績を積み上げていく段階であることから、上記取組をトライアンドエラーを繰り返しながらブラッシュアップしていく必要がある。

作成担当者	市民地域部	地域づくり課	移住定住係	職名	係長	氏名	折井 佑介	連絡先(内線)	1153
最終評価者	地域づくり課長	氏名	西沢 和善	担当係長	移住定住係長	氏名	折井 佑介		

○評価指標

評価指標(単位)	移住相談件数(件)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		73	65	
実績値(事後評価)	211	232	289	
目標値		250	250	250
(事後評価)指標実績値の要因分析	昨年度は参加していなかった移住相談会にも積極的に参加し、市内でのイベントも初めて実施したため、相談件数が増加したと考えられる。			
評価指標(単位)	移住相談会・移住体験ツアーの実施回数(回)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		3	4	
実績値(事後評価)	1	6	10	
目標値		6	6	6
(事後評価)指標実績値の要因分析	移住相談の際に、次のステップとして塩尻市を訪れる機会を案内できるよう市内イベントを新たに企画したため。			

令和7年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	C	安心共生	戦略分野	7	地域社会・支え合い	ありたい姿	ゆるやかなつながりと、感謝が循環する「お互い様文化」で、暮らしを支え合い、困りごとの解決に寄り添っている
施策	7-3	共通する「困りごと」が共有され、「協力したい」人や団体がつながる					

2 施策指標(KPI)

指標名		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観	有償福祉サービスの月活動時間の平均	20.9時間	R4	27.8時間	21.5時間		38.0時間
	支え合いワークショップへの延べ参加人数	67人	R5	228人	235人		240人
主観	地域ではボランティアなど困ったときに助け合う仕組みが整っていると思う市民の割合	24.6%	R5	21.9%	26.4%		29.6%

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	地域活性化プラットフォーム事業(コミュニティ参画促進)	地域づくり課	33	26	85	現状維持	縮小

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
・自治会組織の見直し、自治会役員の負担軽減が進められている中、自治会加入者と非加入者の意見収集は、持続可能な自治会運営の大きな手掛かりが得られるものと推測しているため、双方の意見収集の場は、今後も必要となってくる。 ・3年目を迎えたゆるコネカフェについては、今後各地で取り組まれる地域づくり計画作成、実施を意識する必要があり、若い世代を中心とした、地域のリーダー育成へつなげていく。
劣後・見直しする取り組み
—

5 事後評価

施策指標の要因分析
・住民の繋がる場が各地区・区へ拡大していることにより、近隣同士のコミュニティ形成が進んでいる。
施策の定性評価
・現行の取り組みについては公民館、社会福祉協議会が主に区と連携して行っており、住民同士のコミュニティ構築の場となっている。 ・住民同士のコミュニティの場が増加したことにより、地域ぐるみの防災防犯活動、子どもから高齢者等の見守り、支えていく仕組みづくり創出に寄与した。 ・ゆるコネカフェの今後の方向性については、自主運営に委ねていきたい。

評価者	所属	市民地域部	職名	部長	氏名	上條紀子
施策担当課長	所属	地域づくり課	氏名	西沢和善		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		地域活性化プラットフォーム事業(コミュニティ参画促進)					担当課	地域づくり課			施策	7-3			
目的	対象	市民、自治会、公益活動団体								新規/継続		継続			
	意図	持続可能な地域コミュニティ維持の観点から、地域課題の解決を担う人材の発掘・育成を行う。								会計区分		一般			
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度						
	○公民館連携講座 ○社会福祉協議会連携講座 ○市民活動団体連携講座				○公民館連携講座 ○社会福祉協議会連携講座 ○市民活動団体連携講座				○公民館連携講座 ○社会福祉協議会連携講座 ○市民活動団体連携講座						
事業費・財源	決算額		(千円)		33	決算額		(千円)		26	計画額		(千円)		85
	講師謝礼				5	その他				26	講師謝礼				20
	その他				28						その他				65
	人件費(会計年度任用職員)				0	人件費(会計年度任用職員)				0	人件費(会計年度任用職員)				0
	特定	0	一般	33	特定	0	一般	26	特定	0	一般	85			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・今年度新たな取り組みとして、生活環境課と連携して自治会非加入者の一般廃棄物収集場所の利用について、地区単位での意見交換会の開催を企画し、各地区へ打診したところ、10地区中6地区で開催でき、区長など地域の役員のほか、地区内の課題について意識をされている一般住民の参加を得て意見を聞くことができた。 ・地域でのゆるやかなつながりを推進する「ゆるコネカフェ事業」は3年目を迎え、参加者アンケートに今後の開催形態等に関する項目を追加し、今後の事業展開を意識する内容を今年度から追加している。		・生活環境課において、一般廃棄物収集場所の自治会非加入者への対応に関する市としての方針(ガイドライン)案の作成を検討し始めている。地域に住む自治会非加入者と自治会加入者(特に自治会役員)双方の意見を取りまとめた上で作成しようとしているが、今後の自治会組織の維持などへの影響が大きいことが想定される。 ・市区長会の研修事業として、区運営マニュアルを作成し、今後の自治会において区長や区の役員が安心して自治会業務を行えるよう取り組みを始めており、現在もマニュアル案を作成中である。		・従来から存在する自治会という地域コミュニティの維持と、自治会以外の団体等で住民が主体的に地域課題に対する取り組みへの支援の両面に対して、持続可能な人材育成、発掘となる事業を進める。 ・特に生活環境課において作成するガイドラインの内容によっては、従来の自治会の仕組みに大きな影響を与える可能性もあるため、部内の密な連携により自治会からの相談への対応を強化する。 ・ゆるコネカフェ事業については、今年度実施した今後の開催形態の希望に関するアンケート回答を基に、より地域で活躍する人材育成につながる内容を検討したい。	

第1次評価	・講師謝礼・費用弁償については、近年の予算執行率を踏まえ、減額とする。	第2次評価	—
-------	-------------------------------------	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	B
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	✓
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③	✓	⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	地域活性化プラットフォーム事業(コミュニティ参画促進)	課名	地域づくり課
-------	-----------------------------	----	--------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
講師謝礼			100	▲80	20		20
その他			74	▲9	65		65
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			174	▲89	85	+0	85
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		174	▲89	85	+0	85

○評価指標

評価指標(単位)	公民館連携事業の開催数(回)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		22	18	
実績値(事後評価)	17	42	65	
目標値		30	30	30
(事後評価) 指標実績値の 要因分析	中央公民館と社協が連携して実施された「サマー スクール公民館」の回数が前年の2回から26回に 増えたことが要因			
評価指標(単位)	地域住民の対話の場、つながりづくりの場の開催数(回)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		3	7	
実績値(事後評価)	7	8	11	
目標値		8	9	10
(事後評価) 指標実績値の 要因分析	ゆるコネカフェや地域活性化プラットフォーム事 業の実施に伴う住民対話集会の開催のほか、生 活環境課と共同でごみ集積所利用に関する意見 交換会を新たに実施したことによる増加			

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・生活環境課と連携して、一般廃棄物収集場所の利用について地区単位での意見交換会を6地区で開催し、区長など地域の役員のほか、一般住民の参加を得て意見交換を行いました。 ・中央公民館と連携して、地域でのゆるやかなつながりづくりを推進する「ゆるコネカフェ事業」を3回開催したほか、地域活性化プラットフォーム事業に組み込まれている住民対話集会を2地区で開催しました。 ・中央公民館と社会福祉協議会が連携した事業を計62回実施したほか、各区や地区においても、公民館分館と社会福祉協議会分会が区などと連携して区内のつながりづくりのサロン(高出地区ちゃんちゃんサロン、洗馬地区ごちゃ混ぜの会、下西条区さくらカフェ)などを開催しました。	・生活環境課との連携により、区長などの意見を反映した「ごみステーション管理の手引き」を作成することができ、各区の衛生活動において、区役員の参考となる支援ができた。 ・ゆるコネカフェ事業により、地域の中にゆるやかなつながりづくりが進み、1区でゆるコネカフェの開催につながった例のほか、常会長への就任を決めた若者(1名)、市内移住者への情報提供(1組)、コミュニティスポーツの市内開催(1団体)、骨髄バンク登録や手話サークル活動の周知(2団体)、障がい当事者とのつながり(理解促進)などの各種展開へつながった。	・コミュニティに求める内容(テーマ)や参加目的、地域課題への考え方は個人によって大きく異なるため、各事業で参加者を募る際やその後の展開に苦労をしている。 ・例えば、身近な課題と感じやすい一般廃棄物の意見交換会を開催しても、担当役員の数人しか参加がない。 ・課題やテーマなどを設定しないゆるコネカフェでは、参加者が多くても20人程度にとどまるが、参加意欲が高いため、フォローアップを丁寧に行えば、将来の人材につながる可能性があるが、分野の範囲が広すぎて現状対応しきれていない。

作成担当者	市民地域部	地域づくり課	地域づくり係	職名	課長補佐	氏名	大村 一	連絡先(内線)	1151
最終評価者	地域づくり課長	氏名	西沢 和善	担当係長	地域づくり係長	氏名	大村 一		

令和7年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	C	安心共生	戦略分野	7	地域社会・支え合い	ありたい姿	ゆるやかなつながりと、感謝が循環する「お互い様文化」で、暮らしを支え合い、困りごとの解決に寄り添っている
施策	7-4	話し合いの場ができることで、活動に参加・協力する人が増える					

2 施策指標(KPI)

指標名		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観	地域活性化事業に係る補助金等により地域ごとに事業に取り組んだ件数	20件	R5	19件	16件		20件
主観	区や地域にはどんな人の意見でも受け入れる雰囲気があると思う市民の割合	16.3%	R5	17.8%	19.2%		21.3%

檜川支所管理運営費のうち、

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
・コミュニティ活動支援事業(ソフト)は、本事業の各種補助金が、自治会にとって貴重な経済支援となっており、本支援の縮小は、自治会の地域コミュニティの弱体化を招くため、継続すべきと考える。 ・コミュニティ活動支援事業(ハード)は、自治会が実施するハード事業の根幹をなしているため、自治会施設の維持管理を支援する事業として、優先順位は高い。 ・地域活性化プラットフォーム事業補助金は、今後、市内10地区がそれぞれの特性を活かし、独自の地域づくり(地域づくり計画)を展開していくうえで、貴重な財源となる。塩尻市の人口維持を図るうえでも、本事業補助金は継続すべきである。
劣後・見直しする取り組み
—

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	コミュニティ活動支援事業(ソフト)	地域づくり課	21,998	11,720	7,703	拡充	拡大
2	コミュニティ活動支援事業(ハード)	地域づくり課	10,013	9,717	9,448	拡充	拡大
3	地域活性化プラットフォーム事業	地域づくり課	7,867	4,000	5,258	拡充	拡大

5 事後評価

施策指標の要因分析
・施策指標の取り組み件数の内訳については、ふれあいのまちづくり事業11件、地域活性化プラットフォーム事業2件、コミュニティ助成事業3件となっており、コミュニティ助成事業の採択件数の減少等によるもので、ふれあいのまちづくり事業、地域活性化プラットフォーム事業について、要望数は増加したものの財政事情により取り消した事業が存在している。 ・公民館分館等改修補助金の実施件数4件のうち2件はエアコン設置であり、コミュニティ活動の環境整備が図られたことにより、区・地域の住民意見受入割合が増加した一因であると考える。
施策の定性評価
・近年の酷暑に伴い、区有施設へのエアコン設置要望が増加しており、また事業内容をエアコン設置に切り替える区・地区が増えている中、該当補助金が公民館分館等改修補助金、コミュニティ助成事業の2事業のみであり、コミュニティ助成事業の採択数が減少傾向であるため、公民館分館等改修補助金の拡充を図り、コミュニティ活動の環境整備を図ることで、自治会活動に参加・協力する市民が増加し、自治会の活性化に繋がるものと考える。 ・地域活性化プラットフォーム事業については、地域のありたい姿が鮮明である地区と、そうでない地区とがあり、計画立案の段階で地域の未来を描き、一過性の事業とならないよう取り組む必要がある。

評価者	所属	市民地域部	職名	部長	氏名	上條紀子
施策担当課長	所属	地域づくり課	氏名	西沢和善		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		コミュニティ活動支援事業(ソフト)					担当課		地域づくり課			施策		7-4		
目的	対象	市民(地区単位)、自治会、公益活動団体										新規/継続		継続		
	意図	自治会が行う特色ある事業や取り組みに対する支援による地域コミュニティの維持、強化、地域活性化の推進										会計区分		一般		
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度					令和7年度					令和8年度				
		○ふれあいのまちづくり事業補助金 ○集会所改修事業補助金 ○コミュニティ助成事業補助金 ○防犯カメラ設置費補助金 ○自治会負担軽減事業					○ふれあいのまちづくり事業補助金 ○集会所改修事業補助金 ○コミュニティ助成事業補助金 ○防犯カメラ設置費補助金 ○自治会負担軽減事業					○ふれあいのまちづくり事業補助金 ○集会所改修事業補助金 ○コミュニティ助成事業補助金 ○防犯カメラ設置費補助金 ○自治会負担軽減事業				
		決算額 (千円) 21,998					決算額 (千円) 11,720					計画額 (千円) 7,703				
		ふれあいのまちづくり事業補助金 4,102					ふれあいのまちづくり事業補助金 3,805					ふれあいのまちづくり事業補助金 4,788				
		防犯カメラ設置費補助金 1,081					防犯カメラ設置費補助金 314					防犯カメラ設置費補助金 1,287				
事業費・財源		集会所等改修事業補助金 1,308					集会所等改修事業補助金 601					集会所等改修事業補助金 1,628				
		コミュニティ助成事業補助金 11,500					コミュニティ助成事業補助金 7,000									
		人件費(会計年度任用職員) 4,007					人件費(会計年度任用職員) 0					人件費(会計年度任用職員) 0				
		特定	11,500	一般	10,498	特定	7,000	一般	4,720	特定	0	一般	7,703			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・ふれあいのまちづくり事業の申請内容のほとんどが、各区が所有している施設の維持修繕事業で、施設の経年劣化、老朽化への対応である。前年度に各区の要望を集約することで計画的に事業実施ができています。 ・昨年度は風水害や虫害による集会所の緊急工事が必要な事案があり、緊急工事用の予算を認めていただいた。今年度の発生は現時点ではないが、他の事業(防犯灯改修設置事業)では自然災害に起因した緊急工事が3件発生しており、引き続き柔軟な対応が必要である。 ・維持修繕だけでなく、住民が主体的に特色ある地域づくり活動を行えるよう、情報提供などの支援をしている。		・猛暑に伴い、集会所のエアコン設置に関わる相談が増えている。 ・集会所の老朽化や自治会組織の縮小に伴い、集会所の廃止に伴う解体費への補助の相談があった(1件、その後自治会単独で解体費を負担)。今後同様の相談が続く可能性がある。 ・自治会の負担軽減については、市から依頼する内容については進んでいるが、自治会独自の業務の方が負担だとの一部意見があるが、市の範疇を越えているため、各自治会に対応を委ねている。		・ふれあいのまちづくり事業を筆頭に、地域が安心して住民活動を維持していくために必要な事業である。今後も地域へ計画的な事業企画を依頼し、目的につながる事業となるよう丁寧な支援を行う。 ・猛暑に伴い、公民館等へ早急なエアコン設置を求めて、R8年度コミュニティ助成事業(宝くじ助成金)を要望する区が16件中8件ある。コミュニティ助成事業で採択とならなかった事業は公民館改修事業補助金への要望となるが、エアコン設置のような大規模改修ではない事業は、ハード事業の実施計画とは切り離し、ソフト事業として毎年計上できるよう検討をお願いしたい。	

第1次評価	・集会所等改修事業補助金における緊急対応分については、執行状況を踏まえて予算額を見直す。	第2次評価	・第1次評価のとおり。
-------	--	-------	-------------

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

事務事業名	コミュニティ活動支援事業(ソフト)	課名	地域づくり課
-------	-------------------	----	--------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
ふれあいのまちづくり事業補助金			4,788		4,788		4,788
防犯カメラ設置費補助金			1,287		1,287		1,287
集会所等改修事業補助金			1,328		1,328		1,328
集会所等改修事業補助金【緊急工事】			500	▲200	300		300
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			7,903	▲200	7,703	+0	7,703
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		7,903	▲200	7,703	+0	7,703

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・ふれあいのまちづくり事業、防犯カメラ設置費、集会所等改修事業へ補助金を交付しました。 (ふれあいのまちづくり事業補助金: 棧敷区地区計画策定事業 外10件) (防犯カメラ設置費補助金: 大門八番町区 外1件) (集会所等改修事業補助金: 五千石集会所屋根等塗装工事 外2件) ・(一財)自治総合センター及び(公財)長野県市町村振興協会が行うコミュニティへの助成事業を利用し、公民館の備品整備及び地域防災組織育成を図る区等へコミュニティ助成事業補助金を交付しました。 (太田区コミュニティ備品の整備 外2件)	・各種事業の補助金を活用していただくことにより、区の財政負担が軽減されるとともに、これら事業の執行により地域の安心・安全の確保や地域課題の解決等、住民主体の特色ある地域づくりの促進に寄与しました。	・ふれあいのまちづくり事業については、主に各地区や各区の施設整備に活用される傾向が強く、施設の老朽化により緊急対応が必要になることが発生しており、柔軟な予算対応の必要があります。

作成担当者	市民地域部	地域づくり課	地域づくり係	職名	課長補佐	氏名	大村 一	連絡先(内線)	1151
最終評価者	地域づくり課長		氏名	西沢 和善		担当係長	地域づくり係	氏名	大村 一

○評価指標

評価指標(単位)	認可地縁団体の設立数(団体数)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		25	29	
実績値(事後評価)	25	26	29	
目標値		26	27	28
(事後評価)指標実績値の要因分析	公民館施設の土地建物を区が主体的に管理していくために、新たに3区が認可申請をされたもの。			
評価指標(単位)	ふれあいのまちづくり事業の区活用率(%)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		65.2	68.2	
実績値(事後評価)	65.2	65.2	69.7	
目標値		65.2	66.6	68.1
(事後評価)指標実績値の要因分析	新たに大門二番町区(古くなった地区内案内看板の更新事業)と大門四番町区(ふれあい広場に設置した倉庫の更新事業)にふれあいのまちづくり事業補助金が活用された。			

○実施計画

○事中評価

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

第1次査定	・エアコン設置の一部前倒しは認めるが、特定の地区で1年に2箇所着手することはないように調整し、一部について、実施時期を令和9年度以降に見送る。	第2次査定	・第1次査定のとおり。
-------	---	-------	-------------

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要		項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和8年度	○公民館分館の新築・改修補助		公民館分館等改修事業補助金		2,864	+7,179	10,043	▲595	9,448		9,448
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
			事業費合計		2,864	+7,179	10,043	▲595	9,448	0	9,448
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)				0		0		0
		県支出金	(補助金名)				0		0		0
		地方債1	(地方債名)				0		0		0
		地方債2	(地方債名)				0		0		0
		地方債3	(地方債名)				0		0		0
		その他	(名称)				0		0		0
		一般財源			2,864	+7,179	10,043	▲595	9,448	0	9,448

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
公民館分館等改修事業補助金:野村公民館エアコン設置工事 外3件	・補助金を活用していただくことにより、区の財政負担が軽減されました。 ・公民館分館施設が改修されたことにより、地域の安心・安全の確保や地域課題の解決へとつながる議論の場の維持のほか、行事イベントの会場等の活用により、住民主体の特色ある地域づくりの促進に寄与しました。	・公民館分館等改修事業として猛暑に伴うエアコン設置改修の要望が増えているが、市の実施計画により要望申請から補助金交付まで3年近くを要するため、地域のニーズにタイムリーに対応することができていません。

○評価指標

評価指標(単位)	公共施設等建設事業(公民館分館)補助事業の実施数(件)		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	3	1	
実績値(事後評価)	5	4	
目標値	6	4	3
指標実績値の要因分析(事後評価)	当初の予定どおりの実施数となった。		

作成担当者	市民地域部	地域づくり課	地域づくり係	職名	課長補佐	氏名	大村 一	連絡先(内線)	1151
最終評価者	地域づくり課長		氏名	西沢 和善		担当係長	地域づくり係長	氏名	大村 一

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		地域活性化プラットフォーム事業					担当課	地域づくり課			施策	7-4			
目的	対象	市民、自治会、公益活動団体								新規/継続		継続			
	意図	地域コミュニティが地域課題の解決に向けて話し合い自ら解決していく取り組みを支援する。								会計区分		一般			
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度						
	○地域活性化プラットフォーム事業補助金				○地域活性化プラットフォーム事業補助金				○地域活性化プラットフォーム事業補助金						
事業費・財源	決算額		(千円)	7,867	決算額		(千円)	4,000	計画額		(千円)	5,258			
	地域活性化プラットフォーム事業補助金				地域活性化プラットフォーム事業補助金				地域活性化プラットフォーム事業補助金						
	7,867				4,000				5,258						
	人件費(会計年度任用職員)				0	人件費(会計年度任用職員)				0	人件費(会計年度任用職員)				0
	特定	0	一般	7,867	特定	1,700	一般	2,300	特定	0	一般	5,258			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・地域の多様な主体が、地域のありたい姿(未来像)とそれを実現する手段を共有する対話の場作りが進むよう、まずは各地区の地域づくり活動の核となる支所長への情報共有を進め、地域づくり活動に参画できるよう支援を行っている。 ・今年度から、これまで開催していなかった圏域支所長会議で、東部、西部圏域において支所長会議を新たに立ちあげ、支所長と地域づくり課が今まで以上に定期的に連携し、地域の将来像や地域特性を踏まえた事業検討や情報共有ができるよう体制を整えた。		・各地区の特色を生かし将来のまちづくり像を描く「ランドデザイン」を昨年策定した北小野地区に対し、策定内容の具現化に向けて地域活性化プラットフォーム事業補助金の活用を提案したが、地元からは未来への投資的事業よりも備品等の維持・更新といった事業に向けた計画になってしまい、市の思いと地域の思いとのギャップを感じる。		・引き続き、プラットフォーム事業の趣旨に沿って支所長を中心に地域のありたい姿を共有し、具現化に向けた事業の推進を図る。 ・プラットフォーム事業の事業主体は地区単位とされており、同じく地区単位で策定に取り組むランドデザイン策定事業を進める上で、地区にとって活用しやすい補助金であるので、デザインの策定時から、補助金の活用を意識していただくよう支所長と連携を図る。また、区単位ではなく地区単位なので、地区内の合意形成においては、支所長のリーダーシップにかかっているため地域づくり課として支所長のバックアップを図っていく。	

第1次評価	・地域活性化プラットフォーム事業補助金については、塩尻市地域活性化事業認定審査委員会での採択結果を計上するものとし、一部減額とする。	第2次評価	—
-------	--	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	2	やや低い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	地域活性化プラットフォーム事業	課名	地域づくり課
-------	-----------------	----	--------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
地域活性化プラットフォーム事業補助金			6,000	▲742	5,258		5,258
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			6,000	▲742	5,258	+0	5,258
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		6,000	▲742	5,258	+0	5,258

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・地域が主体的になって身近な課題を解決していく整備事業や改修事業、地域の人材育成につながる事業を行った市内2地区の協議会へ、それぞれ200万円を上限に交付金を交付しました。(事業件数2件、市民の事業参加人数1,673人) 片丘地区:片丘地区文化財保存及び美化活動 檜川地区:超人口減少下における持続可能な地域を目指して	・地域の特性を生かし、地域資源の整備や世代間交流の促進を図ることにより、地域の連帯感や地域愛の醸成につなげるとともに、学校や地域の団体と連携して地域の目指す姿の実現に向けた活動に寄与しました。 ・前年度実施事業数や前年の参加人数から設定した目標値(2,550人)からは減少しましたが、人口集中地区ではない2地区においても1,673人が参加して、地域課題解決に向けた取り組みを行うことができました。	・地域のありたい姿(未来像)とそれを実現する手段を共有するための住民による対話の場を作り、多様な主体が地域づくり活動に参画できるよう支援を行っていく必要があります。 ・人口減少や地域活動への参加意識の希薄化が進んでおり、活動の軸となる組織作りや地区内で地域課題に対する意見の取りまとめが難しく、本事業の実施を見送る地区が散見されております。地域の実情を把握し、事業の目的達成が図れるよう支援を行っていく必要があります。

作成担当者	市民地域部	地域づくり課	地域づくり係	職名	課長補佐	氏名	大村 一	連絡先(内線)	1151
最終評価者	地域づくり課長		氏名	西沢 和善		担当係長	地域づくり係	氏名	大村 一

○評価指標

評価指標(単位)	各地区で地域課題解決のために実施した事業数(事業)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		4	1	
実績値(事後評価)	4	4	2	
目標値		4	3	4
(事後評価)指標実績値の要因分析	当初、地域活性化プラットフォーム事業として市の補助金を受けて実施する予定だった1事業が、審査の結果、補助対象外と判定なったため。			
評価指標(単位)	各地区で地域課題解決のために実施した事業の参加者数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		1,004	291	
実績値(事後評価)	2,503	2,377	1,673	
目標値		2,500	2,550	2,600
(事後評価)指標実績値の要因分析	当初、地域活性化プラットフォーム事業として市の補助金を受けて実施する予定だった1事業が、審査の結果、補助対象外判定となったため。			

○実施計画

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

第1次査定	・エアコン設置工事については、炉前ホールに限り、ルームエアコン2台の新設を認めるが、今年度中に有利な起債を活用し対応すること。 ・待合室スロープ設置については、既設の手すりを活用するとともに、段差における転倒防止の注意喚起を行うことで対応することとし、実施を見送る。 ・危険木伐採業務委託に関しては、今年度予算の範囲内で対応すること。 ・新斎場建設に係る関連経費については、用地の確定後に予算計上を行うこととし、見送りとする。
-------	--

第2次査定	・新斎場の用地交渉支援業務委託料等については、予算編成において再度提案すること。 ・新斎場建設用地については、協議による手戻りのリスクを考慮し、2か所程の候補地において両軸で用地選定を進め、スケジュールに遅れが出ないように着実に進めていくこと。また、市外の方の新斎場受入れに係る費用については研究を行うこと。
-------	---

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要		項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和8年度	○火葬設備改修工事 ・炉内台車更新(営繕修繕) ・耐火材全面積替(1炉)(営繕修繕) ・燃炉耐火材部修繕(営繕修繕) ・バグフィルターろ布更新(営繕修繕) ・残骨灰吸引設備ろ布更新(営繕修繕) ・(追加)エアコン設置工事 ・(追加)待合室スロープ設置工事 ・(追加)危険木伐採業務委託 ○新斎場建設関連業務		営繕修繕(起債対象外)		1,870		1,870		1,870		1,870
			営繕修繕(起債対象)		21,520	▲9,200	12,320		12,320		12,320
			(追加)エアコン設置工事		0	+8,498	8,498	▲8,498	0		0
			(追加)待合室スロープ設置工事		0	+880	880	▲880	0		0
			(追加)危険木伐採業務委託		0	+495	495	▲495	0		0
			新斎場建設関連業務		0	+20,000	20,000	▲20,000	0		0
			事業費合計		23,390	+20,673	44,063	▲29,873	14,190	0	14,190
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)				0		0		0
		県支出金	(補助金名)				0		0		0
		地方債1	公共施設等適正管理推進事業債	90%	12,000	160	12,160	▲1,160	11,000		11,000
		地方債2	(地方債名)				0		0		0
		地方債3	(地方債名)				0		0		0
		その他	(名称)				0		0		0
		一般財源			11,390	+20,513	31,903	▲28,713	3,190	0	3,190

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・個別施設計画に基づき、火葬炉燃炉耐火材部修繕工事、バグフィルターろ布取替工事、高圧電源工事を行った。 ・火葬における事故を防止するため、火葬炉の保守点検や炉内熱交換器清掃等の業務を委託し、火葬炉の安全性を高めることができた。 ・インターネットを通して利用予約を行う斎場予約システムを運用し、スムーズな斎場利用を促進した。	・個別施設計画に基づく施設整備により、1年間をととして火葬業務が滞ることなく、市民が安心して施設を利用することができた。 ・火葬炉ロビー前にエアコンを設置し、利用者の利用環境の向上を図った。 ・火葬件数の多い冬期間より火葬枠数を5枠/日から6枠/日に変更し、市民の方の利便性向上を図った。	・施設の老朽化が著しいことから、個別施設計画に基づいた火葬炉等の修繕及び改修などの整備を引き続き計画的に行い、火葬業務が滞ることのないような運営が必要。 ・現斎場の老朽化に伴い、新斎場の建設に向け、具体的な取り組みが必要である。 ・火葬枠数の増加に伴う火葬時間変更により、今後、運用面での課題があれば改善が必要である。

○評価指標

評価指標(単位)	運営側のトラブルによる斎場閉鎖日数(日)		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	0	0	
実績値(事後評価)	0	0	
目標値	0	0	0
(事後評価)指標実績値の要因分析	個別施設計画に基づく施設整備の実施により、1年間斎場を閉鎖するトラブルはなく通常運用することができた。		

作成担当者	市民地域部	生活環境課	環境係	職名	事務員	氏名	下川 響	連絡先(内線)	1116
最終評価者	生活環境課長	氏名	塩原 敏也	担当係長	環境係長	氏名	小野 優司		

令和7年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		霊園管理諸経費(ハード)				担当課		生活環境課		施策		その他											
目的	対象	東山霊園利用者								新規/継続		継続											
	意図	東山霊園が安全で安心して利用でき、市民からのニーズを満たす施設にする。								会計区分		一般											
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度														
	○合葬墓改修工事 ・個別1体用増設 ・個別2体用増設 ○やすらぎ聖地 ・排水路改修工事 ○霊園整備工事 ・法面土留設置工事				○霊園整備工事 ・舗装補修工事 ・法面土留設置工事 ○合葬墓増築工事 ・実施設計 ・増築工事(事業費精査中)				○霊園整備工事 ・法面土留柵設置工事 (追加)・場内河川堆積物撤去工事														
事業費・財源	決算額		(千円)		1,166		決算額		(千円)		11,255		計画額		(千円)		0						
	霊園整備工事				1,166		霊園整備工事				5,865		霊園整備工事										
							合葬墓増築実施設計				5,390												
	特定		0		一般		1,166		特定		5,100		一般		6,155		特定		0		一般		0

○事中評価

評価視点	有効性	4	高い	総合評価	B
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③		⑤	✓			
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・合葬墓増築工事に向けた実施設計を契約しており、令和7年度内の工事発注に向けて進めている。 ・計画的に実施している法面土留設置工事の令和7年度分を発注した。		・法面の土留柵が老朽化している箇所がまだ存在するため、今後も計画的な更新が必要である。 ・場内を流れる河川の上流部で土砂が堆積しており、場内暗渠の閉塞を起こす危険性が高くなっている。		・今後も計画的に法面土留柵設置工事を実施する。 ・場内河川堆積物撤去工事を実施する。	
第1次査定	・法面土留柵の設置については、緊急性などを鑑み見送りとする。 ・河川堆積物撤去工事については、今年度予算で対応すること。			第2次査定	—

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要		項目(起債対象に※)	計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和8年度			法面土留柵設置工事	0	+1,000	1,000	▲1,000	0		0
			(追加)場内河川堆積物撤去工事	0	+220	220	▲220	0		0
						0		0		0
						0		0		0
			事業費合計	0	+1,220	1,220	▲1,220	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)			0		0		0
		県支出金	(補助金名)			0		0		0
		地方債1	(地方債名)			0		0		0
		地方債2	(地方債名)			0		0		0
		地方債3	(地方債名)			0		0		0
		その他	(名称)			0		0		0
		一般財源		0	+1,220	1,220	▲1,220	0	0	0

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・実施計画に基づき東山霊園の整地内の法面保護工事及び舗装補修工事を実施した。 ・合葬墓増築工事を発注し、令和8年度竣工に向けて工事着手した。 ・東山霊園入口の高木伐採を行い、施設の環境整備に努めた。	・舗装改修工事に伴う道路拡幅により、自由聖地付近の交通の利便性が向上された。 ・法面保護工事を実施し、降雨などの法面の安定性が保たれた。 ・合葬墓増築工事の着工により、次年度竣工に向け計画的な合葬墓運用の道筋がたった。	・令和8年度に完成予定の新合葬墓について、既存の合葬墓の受入可能残数等を考慮しながら運用方法の検討が必要。 ・霊園敷地内にある高木について、自然災害等の防災上の観点から計画的に伐採が必要である。 ・法面の土留柵が老朽化している箇所について、引き続き計画的な更新が必要である。

○評価指標

評価指標(単位)	【空き区画逼迫度の指標】合葬墓の使用率(%)		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	74.6	83.9	
実績値(事後評価)	78.7	87.5	
目標値	90%以下	90%以下	90%以下
(事後評価)指標実績値の要因分析	R6年度の増設により個別1体用は目標達成に至ったが、個別2体用(94.8%)、共同埋蔵(91.0%)については、目標値を超えてしまった。合葬墓増築工事を着工したため、計画的に運用をしていきたい。		

作成担当者	市民地域部	生活環境課	環境係	職名	主事	氏名	高谷 和則	連絡先(内線)	1113
最終評価者	生活環境課長	氏名	塩原 敏也	担当係長	環境係長	氏名	小野 優司		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		廃棄物等収集運搬処理事業				担当課		生活環境課		施策		その他											
目的	対象	市民								新規/継続		継続											
	意図	速やかなごみ収集により、快適で衛生的な環境を維持し、ごみの適正処理を図る。								会計区分		一般											
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度														
	○廃棄物・資源物の収集処理 ○可燃性粗大・不燃物等破碎処理				○廃棄物・資源物の収集処理 ○可燃性粗大・不燃物等破碎処理				○廃棄物・資源物の収集処理 ○可燃性粗大・不燃物等破碎処理														
事業費・財源	決算額		(千円)		146,642		決算額		(千円)		145,989		計画額		(千円)		165,901						
	廃棄物収集委託料				104,183		廃棄物収集委託料				107,531		廃棄物収集委託料				119,097						
	廃棄物破碎処理委託料				27,297		廃棄物破碎処理委託料				28,092		廃棄物破碎処理委託料				34,716						
	ごみ袋製造業者物価高騰等対策補助金						その他				10,366		その他				12,088						
					4,383																		
	その他				10,779																		
	人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)				0						
特定		53,036		一般		93,606		特定		50,957		一般		95,032		特定		37,194		一般		128,707	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・引き続き、ごみの分別について市民に対して理解と協力を求めるとともに、より効果的な収集運搬体制を構築していく必要がある。 ・自治会非加入者のごみステーション利用問題について、市内各地区で意見交換会を実施し、ガイドラインの是非及びその内容について等、様々な意見を聴取した。 ・塩尻市の許可を受けた業者が行っているごみ出し困難者向けごみ収集サービスについて、福祉部局と打ち合わせを行い、地域との共助が図られるよう情報の共有を行った。		・ごみステーション利用に関するガイドラインについて、各地区での意見交換会で様々な意見が出たことから、記載内容に細心の注意を払う必要がある。 ・災害廃棄物処理計画について、県の計画が改訂されたことから計画を改定する必要がある。また、想定される災害に南海トラフ巨大地震を加える必要がある。 ・ごみ出し困難者向けごみ収集サービスは、制度の浸透と高齢者の増加に伴い利用者が増加傾向にあり、サービスの継続に支障をきたす恐れがある。		・アパート等集合住宅を含む事業系一般廃棄物の減量策について、引き続き検討を行う。 ・ごみステーション利用に関するガイドラインを作成し、年度内に公表する。 ・ごみ出し困難者向けごみ収集サービスの制度が維持されるよう、利用条件の見直しを行う。	

第1次評価	・廃棄物等収集運搬処理委託については、予算編成までに委託業者と交渉を行い、コスト削減に努めること。	第2次評価	—
-------	---	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	廃棄物等収集運搬処理事業	課名	生活環境課
-------	--------------	----	-------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
廃棄物収集委託料			119,097		119,097		119,097
廃棄物破碎処理委託料			34,716		34,716		34,716
その他(需用費、証紙売りさばき手数料 他)			12,088		12,088		12,088
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			165,901	+0	165,901	+0	165,901
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	廃棄物処理手数料,受託事業収入	37,194		37,194		37,194
	一般財源		128,707	+0	128,707	+0	128,707

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・もえるごみ、埋立ごみ、有害ごみ、資源物等の分別収集を行った。 ・資源化促進のため、せん定木、生ごみ、廃乾電池、廃蛍光灯の資源化処理のほか、埋立ごみや可燃粗大ごみを破碎し、含まれている金属類の資源化を進めた。 ・事業系ごみの削減のため、「塩尻環境スタンダード認証・登録制度」に登録いただいている事業所の実践例をまとめた「塩尻市事業系ごみ減量事例集」を作成した。 ・ごみステーションの運営における市・自治会・市民の役割や考え方を整理するとともに、地域のごみ出し環境を円滑に維持するための参考資料として「ごみステーション管理の手引き」を作成した。	・家庭系のもえるごみの量は、前年度比マイナス2.0%で、5年連続で減少となった。 ・「塩尻市事業系ごみ減量事例集」を公表したことが事業者へのごみ減量の意識付けとなり、事業系のもえるごみの量が前年度比で2.8%減少した。 ・ごみ出し困難者向けに行っているごみ収集サービスについて、利用条件を見直して誠に必要とされる方だけが利用できるようにした。 ・「ごみステーション管理の手引き」を公表することで、ごみステーションの管理や自治会非加入者のごみステーション利用をめぐる課題への対応例、規約や各種様式例などを掲載し、自治会運営の一助を担うことができた。	・ごみ減量と資源循環の更なる推進のため、市民の分別理解を深めるとともに、市民の関心も高い生ごみ減量化施策を強化する必要がある ・中東情勢の悪化に伴うナフサの供給不安からごみ袋が全国的に品薄となっている。これを契機に市民のごみの削減に繋がるよう意識の醸成を図る必要がある。 ・第3次塩尻市一般廃棄物処理基本計画では、令和14年度の目標値を既に達成している。そのため、2期中期戦略の策定に合わせて目標値を見直すとともに、効率的で持続可能な収集運搬体制の整備を進める必要がある。

作成担当者	市民地域部	生活環境課	廃棄物対策係	職名	主事	氏名	保田 佳奈	連絡先(内線)	1112
最終評価者	生活環境課長	氏名	塩原 敏也	担当係長	廃棄物対策係長	氏名	塩原 正樹		

○評価指標

評価指標(単位)	ごみの総排出量(t)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		-	-	
実績値(事後評価)	17,877	17,569	17,062	
目標値		18,583	18,473	18,320
(事後評価)指標実績値の要因分析	ごみの分別収集の周知、啓発を行うことで、市民の3Rの意識が高まり、ごみ量全体が減少した。また、塩尻環境スタンダード認証・登録制度に登録している事業所の実践例をまとめたごみ減量事例集の周知により、事業系ごみ量も減少した。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
(事後評価)指標実績値の要因分析				